

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	春野地域園芸農業レンタルハウス整備事業		部課コード	2708	予算事業科目	010601070150	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	農林水産部	部局長名(2次評価者)	水口 俊智		個別事務	全部	010601070150	-		
	担当部署	春野地域振興課	所属長名(1次評価者)	岩田 護							
	電話番号	088-894-4387	E-mail	kc-270800@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	04 地産の環	政策基本方針	旧鏡村・土佐山村・春野町との合併により、本市では、都市部、中山間地域、田園地域のそれぞれで特色ある農業が展開されており、農業産出額は約127億円(第53次高知農林水産統計年報(2006(平成18)～2007(平成19)年)と県内一を誇っています。今後一層の農業振興を図るため、農業の基盤整備を推進し生産性を高めるとともに、外貨を稼ぐ「地産外商」の農業と、地域で産出した農産物を地域で消費する「地産地消」の農業をバランスよく進めます。また、農業の担い手の確保と育成に努めるとともに、地域特性を活かした農業や環境に配慮した農業など、特色ある取組を推進していきます。					
款	06 農林水産業費	政策	02 大地の恵みを活かす農業の振興							
項	01 農業費	施策	02 域内外への安定供給を可能とする産地づくり							
目	07 春野地域振興費	区分	01 園芸産地の育成							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県レンタルハウス整備事業費補助金交付要綱、高知県レンタルハウス整備事業実施要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市園芸農業レンタルハウス整備事業費補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	農家向けの園芸用レンタルハウスを建設する農協等		
意図	どのような状態にしていくのか	農家の初期投資を少なくし、安心して施設園芸に取り組むことができるようにしていく。		
手段	事業実施体制等	高知春野農業協同組合に対し、補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。		
		事業開始年度 平成8年度 事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	ハウス園芸に取り組みたい新規就農者(5年目まで)や新たにハウス園芸に取り組みたい農業者、ハウスの規模拡大を考えている農業者、15年以上経過したハウスの高度化(建替え)を考えている農業者等を対象に農協が建設したハウスに係る費用に対し、高知市及び高知県で補助することにより、農家の初期投資を軽減し、施設園芸の振興を図る。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	32,326	48,015	49,567	82,322	【平成20年度】 ・新規・・1件 ・規模拡大・・3件 ・高度化・・1件 【平成21年度】 ・規模拡大・・3件 ・高度化・・5件 【平成22年度】 ・規模拡大・・4件 ・高度化・・3件	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)	17,957	32,830	33,977		59,009
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	14,369	15,185	15,590		23,313
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,250	2,220	2,160	2,160		
		正規職員 (千円)	2,250	2,220	2,160	2,160		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
正規職員 (人)		0.30	0.30	0.30	0.30			
	その他 (人)							
	総コスト= ① + ② (千円)	34,576	50,235	51,727	84,482			
	市民1人当たりコスト (円)	101	148	153		総コスト/年度末人口		
	年度末住民基本台帳人数 (人)	340,695	339,714	339,130				

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

### 【事業成果】

数値で表すことのできる成果指標はないが、農協が農家からの要望により実施する事業であるため、当該補助金が要望数に対し何件交付できたかどうかで判断するしかないと思われるが、現在のところ全ての要望に対し補助金を交付することができている。

## 6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 8 月 31 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	①第11次高知市農業基本計画(平成22年度～26年度)に園芸産地の育成のための事業として位置づけており、当該事業の導入により経営効率の高い農業の推進と安定的に供給できる産地形成につながる。  ②意欲のある担い手農家が多く、事業参加を望んでいる者が多い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	⑤県実施要領に定められた地域事業推進協議会を設立して経営計画、実施計画の妥当性を審査している。このメンバーには市町村も含まれ、事業の進行管理についても関係機関が相互に補完し、事業目的の達成に努めるよう求められておりアウトソーシングできる内容がない。  ⑥現状が望ましい。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	20.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 1 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	園芸農業振興のため事業継続しなければならない。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

--